



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所
 コード番号 2816 URL <https://www.daisho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三浦 和信 (TEL) 092-611-9340
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	26,241	3.5	656	△26.3	673	△25.2	458	△23.5
2024年3月期	25,351	8.5	890	83.6	901	81.0	599	92.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	47.48	—	4.7	3.8	2.5
2024年3月期	62.06	—	6.4	5.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	18,705	9,799	52.4	1,015.25
2024年3月期	16,393	9,538	58.2	988.12

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,799百万円 2024年3月期 9,538百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	988	△3,268	2,343	2,588
2024年3月期	975	△233	△414	2,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	173	29.0	1.8
2025年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	173	37.9	1.8
2026年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		41.4	

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	4.5	140	△64.9	130	△69.1	90	△69.4	9.32
通期	27,500	4.8	600	△8.6	600	△10.9	420	△8.3	43.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	9,868,800 株	2024年3月期	9,868,800 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	216,088 株	2024年3月期	216,088 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	9,652,712 株	2024年3月期	9,652,712 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(退職給付関係)	16
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境が改善するなか景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、国際的な天候不順や長期化する地政学リスク、為替変動による原材料価格等のコスト上昇は国内経済に影響を与え、さらにアメリカの政策動向が与える影響による懸念も加わり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、上昇しつづける原材料価格や労働コスト、物流費へ対応するために、多くの食品の値上げが続きました。一方で、個々の健康状態や嗜好に合わせた製品や多様化する調理スタイルに合わせた製品などの高付加価値製品の開発など、利益獲得への取り組みが見られました。また、サステナビリティへの取り組みとして、フードロス削減のための食品リサイクルや持続可能な生産活動へのシフトが進みました。

このような状況のもと、当社では2025年度3月期を最終年度とする中期経営計画の「“強み”に磨きをかけ、市場・顧客を開拓する」「強い体力づくりへの投資で飛躍の基礎を固める」「社会・社員から信頼される企業体制を構築する」という3つの基本戦略を着実に遂行しつつ、企業としての存在価値を高め、事業環境変化に対応した収益構造の改革と持続的成長の実現を進めてきました。また「ビジョンの追求」を当事業年度の重点課題のひとつとして掲げ、ダイショーの未来価値向上に向けた「ダイショー・ブランディング・プロジェクト」を実行いたしました。このなかで今後の活動指針となるVISION「“楽しい味”で世界にプラスを。」を策定し、これを軸に「ファン(FAN/FUN)を大切にする会社」づくりを目指す取り組みを開始いたしました。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群の小売用製品においては、本格的なお店のメニューが簡単に調理できる製品として投入した有名中華シェフ監修の製品や『豚からの素』などの新製品が堅調に推移するなか、当社の焼肉のたれのなかでも最も支持を集めている『秘伝 焼肉のたれ』の新シリーズとして、粒感の大きいんにくを配合するなど“にんにく感”に特化した『秘伝 焼肉のたれ にんにく5倍』が好調に推移しました。鍋スープ類では、平均気温の高い状況が続くなか『明太クリーム鍋スープ』や『豆乳担々鍋スープ』を「暖冬でも楽しめる新製品」として投入しました。また、前期に引き続き好評の「名店監修」シリーズへあらたに投入した『名店監修鍋スープ らぁ麺飯田商店鶏だし醤油味』や人気ドラマ「孤独のグルメ」の劇場版とのコラボ製品が売上を牽引いたしました。業務用製品では、スープ類が順調に売上を伸ばすなか、手軽に炭火焼の風味を再現でき彩りよいねぎを加えた『炭火焼風 ねぎ塩ソース』を中心に多様なフレーバーで展開しているオイルソース類や惣菜向けのソースなどの売上が増加いたしました。この結果、売上高は197億14百万円（前期比103.9%）となりました。

粉体調味料群においては、小売用製品の『味・塩こしょう』シリーズが堅調に推移しました。業務用製品においては、猛暑による調理機会の敬遠などの影響もあり惣菜向けのスパイス類が好調に推移いたしました。この結果、売上高は40億78百万円（前期比102.8%）となりました。

その他調味料群においては、小売用製品では、夏の子育て家庭を対象とした『レタスがおいしいパリ麺サラダ用セット』などのサラダ用揚げ麺調味料セットのクローズドキャンペーンを実施しました。また、定番製品の「スープはるさめ」が、低カロリーで満足感が得られるため食事の副菜など様々な食シーンで使いやすいことから売上を伸ばしました。さらに、業務用製品も好調に推移いたしました。この結果、売上高は24億48百万円（前期比101.5%）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、262億41百万円（前期比103.5%）となりました。利益につきましては、増収を達成したものの、原材料価格や労務費等の製造コストの上昇の影響は大きく、営業利益は6億56百万円（前期比73.7%）、経常利益は6億73百万円（前期比74.8%）、当期純利益は4億58百万円（前期比76.5%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ23億11百万円増加し、187億5百万円となりました。固定資産が総資産の58.4%を占め、流動資産は総資産の41.6%を占めております。資産の変動は、主に「建設仮勘定」が30億2百万円増加し、「売掛金」が6億91百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ20億50百万円増加し、89億5百万円となりました。流動負債が負債合計の55.8%を占め、固定負債は負債合計の44.2%を占めております。負債の変動は、主に「長期借入金」が24億40百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が3億20百万円それぞれ増加し、「未払法人税等」が2億28百万円、「長期未払金」が2億8百万円、「買掛金」が1億1百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ2億61百万円増加し、97億99百万円となりました。純資産の変動は、主に剰余金の配当1億73百万円の支出と当期純利益4億58百万円の計上により「利益剰余金」が2億84百万円増加したことによるものです。自己資本比率は52.4%となり、前事業年度末に比べ5.8ポイント下降しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、25億88百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益6億18百万円、売上債権の減少額6億94百万円、減価償却費6億46百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額3億29百万円、長期未払金の減少額2億8百万円等による資金の減少により、前期比13百万円収入増の9億88百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出33億12百万円等による資金の減少により、前期比で30億35百万円支出増の32億68百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金28億円の借入とリース債務の返済2億43百万円、配当金の支払額1億73百万円等の支出により、前期比で27億57百万円収入増の23億43百万円の純収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	56.7	57.1	59.2	58.2	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.9	84.8	86.1	84.8	73.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.9	1.9	0.8	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	140.8	80.8	33.0	60.3	38.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、国内の人口減少によりあらゆる市場規模が縮小しており、急速な需要の減少が続くと予想しております。食品業界においても同様であり、加えて、物価上昇に賃金上昇が十分追いついておらず、消費者の節約志向は今後一層強まることが見込まれるため、利益獲得のための対応を求められています。

このようななか、当社は、2025年から2027年までの3カ年における新中期経営計画を策定しました。「Challenge 2028 ～世界に誇れる企業へ～」をテーマとし、ファンを大切に、食の楽しさを創造する企業風土を醸成し、市場づくり、モノづくりにおいてビジョンを徹底的に追及することで、企業価値の向上と、消費者に選ばれる企業づくりをめざして、成長を持続させてまいります。

国内市場に対しては、主要都市圏に経営資源を投入し、シェア拡大に努めます。更に、関東工場拡張により鍋スープを中心とした生産能力を増強したため、安心して安定した製品供給と生産性向上に向けた取り組みを進めてまいります。また、海外市場に目を向け、海外でも選ばれる企業となるため、海外マーケットへ投資を継続し、さらなる市場拡大を目指します。

その実現に向け、今期は「ビジョン追求」「適正利益の確保」「組織づくり」の3つをテーマに掲げ、企業価値のさらなる向上を目指す一年としてまいります。シェア拡大を目指す「競争」と、新たなモノ・コトを生み出す「共創」の両輪を回し続け、企業価値をさらに高めてまいります。

通期の業績見通しといたしましては、売上高275億円、営業利益6億円、経常利益6億円、当期純利益4億20百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の見通し、配当性向などを総合的に判断しつつ、長期安定的な配当の継続を基本方針とし、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図る貴重な資金として捉え、今後の事業展開等に柔軟かつ効果的に活用させていただく予定であります。

なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の1株当たり18円の普通配当とすることを予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株当たり18円（中間配当金9円 期末配当金9円）とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内の取引が大半を占めることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526	2,588
受取手形	10	7
売掛金	3,959	3,268
商品及び製品	1,233	1,331
原材料	462	446
前払費用	40	45
未収入金	44	98
その他	6	7
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	8,277	7,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,499	※1 5,539
減価償却累計額	△3,664	△3,785
建物(純額)	1,835	1,754
構築物	※1 1,168	※1 1,181
減価償却累計額	△686	△725
構築物(純額)	482	455
機械及び装置	※1 4,215	※1 4,431
減価償却累計額	△3,335	△3,444
機械及び装置(純額)	880	986
車両運搬具	37	46
減価償却累計額	△32	△37
車両運搬具(純額)	5	8
工具、器具及び備品	235	253
減価償却累計額	△190	△202
工具、器具及び備品(純額)	45	50
土地	2,801	2,801
リース資産	1,364	1,291
減価償却累計額	△670	△722
リース資産(純額)	693	568
建設仮勘定	22	3,024
有形固定資産合計	6,765	9,652
無形固定資産		
ソフトウェア	25	9
リース資産	20	7
その他	7	7
無形固定資産合計	53	24

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	281	259
長期前払費用	1	18
繰延税金資産	635	594
敷金及び保証金	224	235
その他	156	133
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	1,296	1,240
固定資産合計	8,115	10,916
資産合計	16,393	18,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,235	2,133
1年内返済予定の長期借入金	—	320
リース債務	232	222
未払金	1,481	1,567
未払費用	134	145
未払法人税等	277	49
未払消費税等	134	12
預り金	27	35
賞与引当金	461	463
役員賞与引当金	23	19
流動負債合計	5,008	4,969
固定負債		
長期借入金	—	2,440
リース債務	580	435
退職給付引当金	548	551
長期未払金	703	495
その他	14	14
固定負債合計	1,846	3,936
負債合計	6,855	8,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金		
資本準備金	379	379
資本剰余金合計	379	379
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	7,450	7,950
繰越利益剰余金	764	548
利益剰余金合計	8,304	8,589
自己株式	△114	△114
株主資本合計	9,440	9,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	74
評価・換算差額等合計	97	74
純資産合計	9,538	9,799
負債純資産合計	16,393	18,705

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	25,104	25,982
商品売上高	246	258
売上高合計	25,351	26,241
売上原価		
製品期首棚卸高	1,127	1,226
商品期首棚卸高	7	6
当期製品製造原価	※1 15,629	※1 16,510
当期商品仕入高	198	210
合計	16,962	17,954
他勘定振替高	80	81
製品期末棚卸高	1,226	1,321
商品期末棚卸高	6	9
売上原価合計	※2 15,648	※2 16,541
売上総利益	9,703	9,700
販売費及び一般管理費		
販売促進費	576	628
広告宣伝費	195	203
配送費	2,417	2,489
貸倒引当金繰入額	△2	△0
役員報酬	221	199
給料及び手当	1,967	1,977
賞与	355	371
賞与引当金繰入額	318	319
役員賞与引当金繰入額	23	19
退職給付費用	119	110
福利厚生費	467	466
旅費及び通信費	251	278
減価償却費	114	119
賃借料	830	822
その他	955	1,037
販売費及び一般管理費合計	8,813	9,043
営業利益	890	656
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3	5
不動産賃貸料	7	7
物品売却益	2	4
受取補償金	3	—
助成金収入	1	4
保険解約返戻金	—	21
その他	10	5
営業外収益合計	28	49
営業外費用		
支払利息	16	31
その他	1	0
営業外費用合計	17	32
経常利益	901	673

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
債務免除益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
減損損失	—	※3 29
店舗閉鎖損失	—	35
特別損失合計	3	66
税引前当期純利益	897	618
法人税、住民税及び事業税	317	111
法人税等調整額	△18	48
法人税等合計	298	159
当期純利益	599	458

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	11,588	74.2	12,202	74.0
II 労務費		2,020	12.9	2,154	13.0
III 経費		2,020	12.9	2,153	13.0
当期総製造費用		15,629	100.0	16,510	100.0
仕掛品期首棚卸高		—		—	
合計		15,629		16,510	
仕掛品期末棚卸高		—		—	
当期製品製造原価		15,629		16,510	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
減価償却費	534	521
水道光熱費	433	469
研究開発費	307	350

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
			別途積立金	繰越利益 剰余金				その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	870	379	90	7,350	439	7,879	△114	9,015	75	9,090
当期変動額										
別途積立金の積立				100	△100	—		—		—
剰余金の配当					△173	△173		△173		△173
当期純利益					599	599		599		599
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									21	21
当期変動額合計	—	—	—	100	325	425	—	425	21	447
当期末残高	870	379	90	7,450	764	8,304	△114	9,440	97	9,538

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
			別途積立金	繰越利益 剰余金				その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	870	379	90	7,450	764	8,304	△114	9,440	97	9,538
当期変動額										
別途積立金の積立				500	△500	—		—		—
剰余金の配当					△173	△173		△173		△173
当期純利益					458	458		458		458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									△22	△22
当期変動額合計	—	—	—	500	△215	284	—	284	△22	261
当期末残高	870	379	90	7,950	548	8,589	△114	9,725	74	9,799

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	897	618
減価償却費	653	646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	16	31
固定資産除売却損益 (△は益)	3	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
店舗閉鎖損失	—	35
保険解約返戻金	—	△21
債務免除益	—	△10
減損損失	—	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△899	694
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△139	△81
仕入債務の増減額 (△は減少)	184	△101
未払金の増減額 (△は減少)	202	△55
長期未払金の増減額 (△は減少)	△0	△208
その他	155	△213
小計	1,109	1,356
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△16	△25
法人税等の支払額	△121	△329
その他	—	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	975	988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△228	△3,312
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	2	—
その他	—	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233	△3,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,800
長期借入金の返済による支出	—	△40
リース債務の返済による支出	△240	△243
配当金の支払額	△173	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	2,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	329	62
現金及び現金同等物の期首残高	2,196	2,526
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,526	※1 2,588

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38~50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

製品又は商品の販売に係る収益は、主に液体・粉体調味料等の製造又は仕入商品の卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されると判断しており、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、引渡時点又は出荷時点で収益を認識しております。また、顧客に支払う対価として販売費及び一般管理費にて計上していた一部の費用については、売上から減額しております。製品又は商品の販売に関する取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に受領しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額	108百万円	108百万円
（うち、建物）	27	27
（うち、構築物）	9	9
（うち、機械及び装置）	71	71

(損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	307百万円	350百万円

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価に含まれている棚卸資産 評価損	5百万円	4百万円

※3 減損損失

当社は、関西地区における営業所統廃合を決定したことに伴い、営業所（リース資産）について投資額の回収が見込まれなくなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失29百万円を計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

なお当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として事業の種類に地域性を加味して行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	216,088	—	—	216,088

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	86	9.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	86	9.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86	9.00	2024年3月31日	2024年6月28日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	216,088	—	—	216,088

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	86	9.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月5日 取締役会	普通株式	86	9.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86	9.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	2,526百万円	2,588百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,526	2,588

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、調味料製造設備、ネットワーク機器等の電子機器及び車両であります。

b. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、確定給付型の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	653百万円	680百万円
勤務費用	51	51
利息費用	5	5
数理計算上の差異の発生額	9	△10
退職給付の支払額	△39	△52
退職給付債務の期末残高	680	674

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	117百万円	150百万円
期待運用収益	1	2
数理計算上の差異の発生額	31	23
年金資産の期末残高	150	175

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 2024年3月31日	当事業年度 2025年3月31日
積立型制度の退職給付債務	680百万円	674百万円
年金資産	△150	△175
未積立退職給付債務	530	499
未認識数理計算上の差異	17	51
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	548	551
退職給付引当金	548	551
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	548	551

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	51百万円	51百万円
利息費用	5	5
期待運用収益	△1	△2
数理計算上の差異の費用処理額	10	1
確定給付制度に係る退職給付費用	65	55

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 2024年3月31日	当事業年度 2025年3月31日
株式	119百万円	76百万円
現金及び預金	28	97
その他	1	1
合計	150	175

(注)年金資産はすべて、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度99百万円、当事業年度97百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	186	192
長期未払金	214	155
賞与引当金	140	141
その他	146	144
繰延税金資産小計	687	636
評価性引当額	△13	△10
繰延税金資産合計	674	625
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△38	△31
繰延税金負債合計	△38	△31
繰延税金資産の純額	635	594

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	3.5
住民税均等割額	4.5	6.1
試験研究費税額控除	△2.3	△8.7
税率変更による期末繰延税金資産の増加	—	△1.9
その他	△1.7	△3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	25.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

当社は、食品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	988円12銭	1,015円25銭
1株当たり当期純利益	62円06銭	47円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(百万円)	599	458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	599	458
普通株式の期中平均株式数(株)	9,652,712	9,652,712

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,538	9,799
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,538	9,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,652,712	9,652,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。